丹波市総合計画　令和4年度　施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	1	【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	次世代を生き抜く学力の育成 豊かなこころの育成 健やかな体の育成 丹波市のフィールドを活かした教育の推進 幼児教育・保育の推進 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進 人権教育の推進

施策担当課	学校教育課
関係課	学校教育課 教育総務課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・ICTを利用した協働学習や主体的・対話的で深い学びを実現する授業を通じて、子どもたちが「学び続ける力」「新しい価値を創造する力」「社会で自立できる力」を身につけ、自分たちの未来に向かって主体的に行動する人が育っている。 ・学校、家庭、地域が子どもたちの成長に直接かかわる当事者として学校運営に参画することで、「地域とともにある学校」づくりが推進でき、ふるさとに愛着や誇りをもてる人が育っている。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（小6、中3）	%	目標	－	80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	
			実績	－	72.9	70.3	68.4			
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心があると答えた児童・生徒の割合（小6、中3）	%	目標	－	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
			実績	－	71.9	45.9	39.1			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	240,392	271,838	287,278	294,802	―	―	
	事業費	千円	実績	533,046	594,103	743,495	600,825	―	―	
	計	千円	実績	773,438	865,941	1,030,773	895,627	―	―	
	うち一般財源	千円	実績	675,144	785,249	788,296	808,732	―	―	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・第3期教育振興基本計画（平成30年度～令和4年度）　・GIGAスクール構想の実現（令和2年度） ・第3期ひょうご教育創造プラン～兵庫県教育基本計画～（平成31年度～令和5年度） ・学習指導要領の改訂（令和2年度小学校全面実施・令和3年度中学校全面実施） ・障がい者差別解消法の施行（平成28年4月1日）　・子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行（平成26年1月17日） ・こども基本法施行（令和5年4月1日）　・生徒指導提要改訂（令和4年12月）
市民ニーズの動向	・これからの本市を担う子どもたちに確かな学力を定着させることは、本市の将来に大きく影響する。 ・コロナ禍において、例年どおりの取組が実施できない中、ふるさとに愛着と誇りを持ち、丹波を担う人づくりについて、学校と地域が一体となって取り組む「地域とともにある学校づくり」が求められる。 ・就学援助を必要とする世帯が増加している。 ・子育て、学習、子どもの人間関係、いじめ問題、不登校等教育に関わる悩みをすぐに相談できる機関へのニーズが高まっている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・予測困難な時代に求められる資質・能力の育成を図るための授業改善を推進したり、GIGAスクール構想に伴う1人1台のタブレットを活用し情報活用能力の育成を図ったりしている。ただ、教職員全体での組織的な取組が十分でない学校もあり、学校間格差が見られる。英語教育については、コロナ禍ではあったが、令和4年度には予定していた人数のALTの配置ができ、英語検定補助事業等を活用し、中学生の英語力の向上が見られた。 ・令和3年度末には、小中学校での学校運営協議会の設置が完了し、ビジョンを共有し地域と学校が一体となって児童生徒の成長を支援する体制が整ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、制限のある中での地域人材や地域資源を活用した取組の実施となった。 ・令和4年度から設置した「地域探究型学習教育研究部」「ICT活用教育研究部」の研究室において、次年度末に市内全教職員へ還元できる成果を収めるための研究を推進することができている。 ・健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態の把握や早期の治療を促すことが可能となり、教職員の健康維持を図ることができている。 ・「いじめ・暴力防止市民フォーラム」はコロナ禍のため実施できなかったが、中学生を中心にした実行委員会では有益な協議ができており、各校の特色を活かした取組に繋ぐことができている。しかしながら「いじめにあった時に誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合は微増しており、コロナ禍において、人間関係の希薄化等に原因があると考えられる。 ・特別支援教育では、教職員のアセスメント等を通して、個々の児童生徒理解を深めることができている。また、ふるさと教育やアントレプレーシップ教育の中で地域の「人」や「もの」と直接関わることで、思いやりの心や勤労観・職業観を育むことができている。しかし、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と回答する児童生徒の割合が減少しており、コロナ禍により、地域参画の機会が減少していることが原因と考えられる。 ・情報セキュリティに関しては、毎年度情報セキュリティ研修を実施しているとともに、セキュリティ対策の見直しを随時行っており、コンピュータウイルスの感染やサイバー攻撃といった事故は発生していない。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・各校から学力担当者が参加する学力向上推進会議の名称を令和4年度より「授業改善研修会」と改め、児童生徒が主体的に学習する授業改善を推進することができた。また、オンラインによるICT活用研修等を行い、児童生徒や教職員の1人1台タブレット端末等の情報活用能力向上を図ることができた。 ・学校運営協議会が中心となる取組では、コロナ禍においても、各校で開催方法や開催時期を工夫することで、ゲストティーチャーを招聘したり、地域資源を活用したりして地域について学ぶ機会を設定することができ、学校・地域・家庭が子どもの成長を見守る当事者として、課題を共有することができた。 ・コロナ禍において、いじめを起こさせない学級経営、児童生徒の心的ストレスへの対応や的確なアセスメントについて、特別支援教育、不登校対策、児童生徒の発達の視点から学ぶことができる研修会を実施した。 ・丹波市教育委員会情報セキュリティ対策基準及び丹波市教育委員会情報セキュリティ実施手順について、クラウド活用を前提とした内容に大幅に改定を行い、クラウド活用時のルールを明確化することができた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められている中ではあるが、推進状況には学校間での格差がみられ、学校間での実践発表等を通じて情報交換の機会が必要になっている。 ・コロナ禍の影響もあり、不登校児童生徒数が急激に増加している現状があり、児童生徒が抱える心的ストレス等への対応に関する研修や相談体制の充実を図る必要がある。 ・長時間の超過勤務を行っている教職員や、精神的に不安定になっている教職員に対し産業医を活用し、精神疾患につながらないよう教職員の面談を行うなど、早期発見、出現率の削減に努める必要がある。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する。また、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個に応じた指導の充実を図る。 ・コロナ禍における活動を前提として、工夫を凝らしながら学校運営協議会の深化・充実を図るとともに「地域とともにある学校づくり」を推進する。 ・教育支援センターの業務を充実させ、いじめ、不登校に丁寧に対応したり、職員の研修を実施し、教師の専門性を高めたりしていく。また、臨床心理士を活用し、児童生徒、保護者の困り感や悩みに寄り添い、発達検査や教育相談等を実施するとともに、支援体制の充実を図る。 ・教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るため、教職員の研修ニーズを把握し、各学校における個別最適な学びや協働的な学びを一体的に充実させる研修を推進する。 ・令和5年度からスクール・サポート・スタッフの全校配置が可能となることから、これまで以上に学校教職員の業務改善を推進し、超過勤務時間の削減に繋げる。また、学校への勤怠管理システム導入に向けて協議を行い、教職員のタイムマネジメント意識の醸成を目指すとともに、早期退勤を目指す。 ・長引くコロナ禍において、児童生徒の心のケアの充実を図るために、教職員が児童生徒の内面を見取るアセスメント能力の向上を目指し、教育相談員を活用した校内研修を充実させ、「こども基本法」の理解に基づく児童生徒の人権を基盤に据えた学校経営・学級づくりを推進していく。 ・導入から2年を経過したGIGAスクール構想に基づいて導入した機器及びシステムについて、問題点を整理し、次期更新に向けて準備を進める。

●構成する事業一覧　（令和　4　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
学校運営支援事業		28,631	25,247	53,878	34,775	A	A	B	該当なし
	学校運営支援事業								
	教育支援センター運営事業								
生きる力育成事業		33,020	20,859	53,879	43,328	A	B	B	該当なし
	生きる力育成事業								
	いじめ防止対策事業								
	自然学校推進事業								
	環境体験事業								
	トライやる・ウィーク推進事業								
教職員研修事業		20,508	4,119	24,627	23,892	B	B	B	該当なし
	教職員研修事業								
	小学校研究指定事業								
	中学校研究指定事業								
	幼児教育研修事業								
教職員人事・服務事務		19,864	7,017	26,881	26,881	A	A	B	該当なし
	職員健康管理事業								
学力向上事業		20,956	51,072	72,028	61,093	A	B	B	該当なし
	外国青年招致事業								
	学力向上事業								
学校保健体育振興事業		8,767	40,621	49,388	37,013	A	B	B	該当なし
	学校保健体育振興事業								
小中学校教育振興事業		1,486	83,221	84,707	84,707	A	B	B	該当なし
	小学校教育振興事業								
	中学校教育振興事業								
小学校管理事業		126,851	266,267	393,118	360,529	A	A	B	該当なし
	小学校管理事業								
中学校管理事業		34,719	102,402	137,121	136,514	A	A	B	該当なし
	中学校管理事業								
合計		294,802	600,825	895,627	808,732				

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	学校運営支援事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16 ～　　年度	
	所属長	池内　晃二	担当	西野　隆博	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等		

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・学ぶ喜びを体感し、学習意欲を高く持って、生涯を通して学び続けようとする力を身につける。 ・ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの将来の担い手として、互いに支え合い協力しながら主体的に行動する力を身につける。 ・各小中学校が地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」となる。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・学校・家庭・地域が子どもの成長に関わる当事者として課題を共有しながら、子どもの学びをともに支える「市民総がかりの教育」を推進する。 ・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんば型学校運営協議会」の設置・拡充を目指した取組を行う。 ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と連携し、日常生活の変化に気を配って、悩み等を積極的に受け止める教育相談体制を充実する。 ・校内の消毒作業に特化したスクール・サポート・スタッフを派遣し、新型コロナウイルス感染防止の体制を整える。 実施方法：業務委託　委託先：兵庫県シルバー人材センター協会			
令和４年度の事業概略	・丹波市立教育支援センター「レインボー」の運営 ・臨床心理士配置による発達相談の充実 ・地域学校協働活動推進員を活用したコミュニティ・スクールの充実 ・水分れフィールドミュージアムを活用したふるさと学の充実 ・スクールソーシャルワーカーの全中学校配置 ・スクールサポートスタッフの小学校配置	令和５年度の事業概略	・丹波市立教育支援センター「レインボー」の運営 ・臨床心理士配置による発達検査の充実 ・丹波市CSフォーラム連絡会の開催 ・丹波市四館を活用したふるさと学の充実 ・スクールソーシャルワーカーの活用の充実 ・スクールサポートスタッフの全小・中学校配置 ・デジタル採点システムの導入（全中学校）	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	27,634	33,232	41,191	53,878	37,701	37,472	
直接事業費A	8,760	14,582	24,884	25,247	9,070	8,841	
総人件費計（E＋H）B	18,874	18,650	16,307	28,631	28,631	28,631	
職員従事者数（人・年）C	2.01	2.50	2.14	3.85	3.85	3.85	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	14,874	18,650	16,307	28,606	28,606	28,606	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	4,000	0	0	25	25	25	
歳入　特定財源	3,065	9,719	19,069	19,103	80	0	
国・県支出金	65	9,719	7,320	11,648	80	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	3,000	0	11,749	7,455	0	0	
一般財源	24,569	23,513	22,122	34,775	37,621	37,472	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標	—	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
			実績	—	71.9	45.9	39.1			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・長引くコロナ禍の影響で、地域行事が中止になったり、規模を縮小して行われ、児童生徒が地域行事に参加する機会が少なくなり、数値が下がったと考えられる。今後も児童生徒が社会の一員として、社会をよりよくするために当事者意識をもって課題解決に向かう意識を高めていくことが必要である。 ・ちーたんの館、水分れフィールドミュージアム等の丹波市四館を活用した学習を展開することで、児童生徒のふるさと意識を育み、ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの担い手となるよう取組を進めることが大切である。

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16 ～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地域人材を活用したり、地域資源の「人、もの、こと」の直接体験を行ったりして、地域と連携して地域とともにある学校づくりを推進し、ふるさと意識の醸成を図ることはとても有意義である。 ・臨床心理士を配置し、児童生徒の教育的ニーズに応えることはとても有効である。運用を推進し、児童生徒、保護者への支援を図ることが大切である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・学校運営協議会により、地域の方々が学校運営に参画し、地域とともにある学校の意識が高まることによって、謝金等が不足していく可能性はある。 ・悩みを持つ児童生徒、保護者に寄り添うため、臨床心理士を配置したり、スクールサポートスタッフを配置することで、一定のコストはかかる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・スクールソーシャルワーカーを全中学校に配置することで、学校や教員の困り感に寄り添ったり、関係機関と連携したりして、問題解決に向かうことができている。 ・スクールサポートスタッフを配置することで、新型コロナウイルス感染防止の体制を整えて、児童生徒、教職員の健康を守る取組を推進することができた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・スクールカウンセラーの活用やスクールソーシャルワーカーの配置により、児童生徒、保護者の悩みに寄り添い、心の安定を図りながら、課題解決に向けてアドバイスをする等、教育相談体制の構築を推進することができた。
・ちーたんの館や水分れフィールドミュージアムを見学したり、地域の歴史、文化にふれたりする学習を展開することで、ふるさと意識の醸成や将来の地域の担い手を育む取組が推進できている。
【課題】
・学校運営協議会の開催や、地域人材の学校内での活用については、コロナ禍において、難しい面があった。
・講師謝金について、地域人材の活用が進むにつれて、不足が懸念される。

今後の方向性・改善策等

・地域と学校が一体となり、目指す生徒像や学校目標の設定等に向けて活動を推進する。各地域の学校運営協議会においても、コロナ禍における活動を前提として、オンラインを活用する等、工夫を凝らしながら、地域とともにある学校づくりを推進していく。
・水分れフィールドミュージアムの活用を推進し、実際に訪問したり、職員による出張授業を実施する等して、児童生徒が地域の教育資源に気付き、ふるさと意識の向上につながる学習活動を展開していく。丹波市全体の地域資源を意識した学習活動を展開し、児童生徒と地域の活性化につなげる。
・教育支援センターの業務を充実させ、いじめ、不登校に丁寧に対応したり、職員の研修を実施し、教師の専門性を高めたりしていく。また、臨床心理士を活用し、児童生徒、保護者の困り感や悩みに寄り添い、発達検査を実施する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校運営支援事業	14,582	21,841	22,461	6,131	6,131	
2	教育支援センター運営事業		3,043	2,786	2,939	2,710	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		14,582	24,884	25,247	9,070	8,841	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	生きる力育成事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16 ～　　年度	
	所属長	池内　晃二	担当	西垣　雅文	担当　平瀬　憲利

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小学校、中学校に在籍する児童生徒
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・自然や地域社会の中での体験活動等を通して、豊かな感性や思いやりの心、公共心、勤労観等を身につける。 ・一人ひとりの教育的ニーズを踏まえ、きめ細やかで適切な教育的支援が受けられる。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・環境体験事業（小3）、自然学校（小5）、トライやる・ウィーク（中2）等の体験活動を行う。 ・学校における特別支援教育体制の充実に向けた取組を行う。 ・豊かな心を育む講演会をPTA等とも連携しながら各校の実態に応じて実施する。 ・いじめ・不登校対策として、いじめ・暴力防止市民フォーラムの実施、ポスター・標語の募集等、児童生徒の実態調査に応じた取組を展開する。また、不登校の未然防止に向け、組織で対応する校内体制を構築する。 ・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんばふるさと学」等に取り組む。
		令和４年度の事業概略	・環境体験事業　・自然学校 ・トライやる・ウィーク　・アントレプレナーシップ教育の充実 ・豊かな心を育む講演会 ・「たんばふるさと学」の充実 ・いじめ・暴力防止市民フォーラム ・丹波市中高連携事業
		令和５年度の事業概略	・環境体験事業　・自然学校 ・トライやる・ウィーク　・アントレプレナーシップ教育の充実 ・豊かな心を育む講演会 ・「たんばふるさと学」の充実　・恐竜を題材とした交流学習「竜学」の実施 ・いじめ・暴力防止市民フォーラム ・丹波市中高連携事業

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	56,562	44,652	50,688	53,879	66,224	64,540	
	直接事業費A	23,176	9,508	17,768	20,859	33,204	31,520	
	総人件費計（E＋H）B	33,386	35,144	32,920	33,020	33,020	33,020	
	職員従事者数（人・年）C	2.89	3.24	2.89	2.35	2.35	2.35	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費E＝C×D	21,386	24,170	22,022	17,461	17,461	17,461	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.00	4.65	4.62	6.15	6.15	6.15	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費H＝F×G	12,000	10,974	10,898	15,560	15,560	15,560	
歳入	特定財源	10,656	7,625	9,030	10,551	12,714	13,044	
	国・県支出金	9,996	7,625	9,030	10,511	12,618	12,948	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	160	0	0	40	96	96	
	その他特財	500	0	0	0	0	0	
	一般財源	45,906	37,027	41,658	43,328	53,510	51,496	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合（１年間の平均値）	%	目標	－	5.4	4.8	4.2	3.6	3.0未満	
			実績	5.4	6.1	5.7	6.2			
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標	－	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	令和３年度より全国学力学習状況調査の質問紙内容が変更となり、指標根拠として「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と答えた児童生徒の割合に読み替えている
			実績	－	71.9	45.9	39.1			
成果	「学校の教員は，特別支援教育について理解し，授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合（小・中の平均）	%	目標	－	68.2	71.2	74.1	77.1	80.0	
			実績	51.0	62.1	65.3	64.3			
成果	適応指導教室や別室登校等で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	%	目標	－	20.0	89.0	93.0	97.0	100.0	
			実績	－	85.0	100.0	100.0			
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・昨年度に引き続き、今年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施することができなかったが、中学生の実行委員会を中心にフォーラムに向けた協議を数回実施し、その協議内容をもとに、各小・中学校の特色を活かしたいじめ・暴力防止の活動を進めることができたものと考える。 ・「いじめにあった時に誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合は微増している。コロナ禍において、人間関係の希薄化など、人とつながる力の育成が課題であると考える。 ・「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と回答する児童生徒の割合が減少している。地域参画の機会を増やしたり、地域課題に目を向けたりするなど、当事者意識を高めるための取組が必要である。

事務事業名	生きる力育成事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16 ～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	コロナ禍の影響が長引く中、様々な人的・物的環境により児童生徒の人間関係形成力が低下しているものと考えられる。そのような中、全ての児童生徒が自らの居場所を実感し、安心して学ぶことができる人的関係や環境を整えていくことは、子どもたちの豊かな学びや健やかな心の成長に欠かせない。そういった観点から、生き方を育む事業の必要度は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	予算をかけずにできるものは、ICTを活用する等可能な限り低コストで実施したが、事業効果を考慮した講師の招聘や直接体験等のため、どうしても必要なコストもあった。しかし、コロナ禍により予定していた事業を中止したものもある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・「いじめ・暴力防止市民フォーラム」はコロナ禍のため実施できなかったが、中学生を中心にした実行委員会では、有益な協議ができており、特に中学校においては、実行委員会委員を中心にした各校の特色を活かした取組を展開することができている。 ・「特別支援教育の推進」や「体験学習」等の取組においては、教職員のアセスメントや日々の児童生徒との対話等を通して、個々の児童生徒理解を深めたり、ふるさと教育やアントレプレーシップ教育の中で地域の「人」や「もの」と直接関わることで思いやりの心や勤労観・職業観を育んだりすることができている。 ・地域の出来事を他人事と捉えず、主体的に地域課題の解決に向けて関わろうとする態度を育成していくことは今後の課題である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・withコロナが進む中、地域と連携した教育活動は昨年度よりも充実してきている。多様な地域人材と関わったり、地域の教育資源に触れたりすることで、ふるさとへの愛着と誇りを育むことにもつながっているものと考える。
・「いじめ・暴力防止」の取組については、フォーラムが実施できなかったものの、各小・中学校において児童生徒が主体となった特色ある取組を展開していく風土が整ってきている。
・特別支援教育においては、特別支援教育セミナーや教育相談員を活用した校内研修等により、教職員の理解や意識を向上させることができた。
【課題】
・コロナ禍における人間関係形成力の低下、不登校児童生徒の増加など、多様なニーズを抱える児童生徒がいる中、これまで以上に特別支援教育の視点からの児童生徒支援のあり方やアセスメント力の向上を図っていく必要がある。
・若手教職員の増加や、児童生徒・保護者への対応が多様化している中で、児童生徒の特性を見取り、保護者の願いを汲んだ丁寧な対応が求められている。基本的ないじめ対応のあり方等も含めた若手教職員を中心にした指導力・学級経営力の向上を目指した研修を充実させていく必要がある。
・地域探究型の学習活動を充実させる中で、児童生徒が主体的に地域に目を向け、積極的に地域に関わろうとする態度の育成を図っていく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・長引くコロナ禍の影響下で、児童生徒の心のケアの充実を図るために、教職員が児童生徒の内面を見取るアセスメント能力の向上を目指し、教育相談員を活用した校内研修を充実させたり、「こども基本法」の理解に基づく児童生徒の人権を基盤に据えた学校経営・学級づくりを推進していく。
・豊かな心を育む講演会を実施し、児童生徒の心を耕し、夢や希望を抱きながら、自己肯定感を高めていくことができる機会を確保していく。
・コロナ禍でのフォーラム中止という課題を活かし、どのような状況になっても、中学生による実行委員会の協議内容が全小・中学校の取組に反映できるよう、実行委員会の内容を充実させ、フォーラムを中心にしたいじめ・暴力防止運動の新たな在り方を検討していく。
・全小学校で推進する「たんばふるさと学」や中学校での「アントレプレナーシップ教育」を学校・地域が連携・協働して実施することでふるさと意識の醸成を図るとともに、児童生徒が地域の「人」や「もの」に関心をもち、地域の人とのつながりの中で自らを見つめ、よりよい人生を切り拓いていく力を高めるために、地域課題の解決に向かう探究的な学びを推進していく。
・児童生徒が悩みや困りごとを抱えることなく、しんどい時には自分からSOSを発信することができるようにしていくための「SOSの出し方教育プログラム」を推進していく。
・多様なニーズを抱える児童生徒の背景を見取り、個々の実態に応じた学習支援、生活支援を行うことができるように、ICT等も活用した多様な学びの形態を推進していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生きる力育成事業	1,414	4,330	5,766	10,612	10,475	
2	いじめ防止対策事業	772	785	801	1,539	1,598	
3	自然学校推進事業	5,495	9,613	10,732	17,062	15,410	
4	環境体験事業	1,311	1,231	1,092	1,262	1,360	
5	トライやる・ウィーク推進事業	516	1,809	2,468	2,729	2,677	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		9,508	17,768	20,859	33,204	31,520	

●外部評価　【令和４年度実施】

指摘事項など	A:トライやるウィークの活動報告の方法を検討いただき、事業費を再考してほしい。 B:コロナ禍でのコミュニケーション教育など、時代にあったコミュニケーション教育が必要では。 C:探究活動などを通じた、市内小中高校の連携を強化してほしい。	対応状況	a:報告書は、気軽に見ていただける配慮として継続するとともに、必要部数の見直しを行う。またオンライン化に向けても検討していく。事業費の執行については、学校長との協議のうえ、有効に活用していく。 b:ウイズコロナの時代にあった児童生徒への指導や心のケアは喫緊の課題であり、各校において適切に指導していく。 c:探究部分の連携は、中高連携事業を立ち上げ、３高校の生徒代表が、７中学校へ出向き、探究の取組を発表と意見交流する機会を持った。

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	教職員研修事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	池内　晃二	担当	足立　浩基	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等		

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	市内小・中学校の教職員、市内認定こども園の職員			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・「わかる・できる・のびる」授業の実現による「確かな学力」の確立を目指す。 ・校内研修等を計画的に実施するとともに、実践指導力や専門性の向上を図る研修に取り組む。 ・管理職やミドルリーダーにはマネジメント力を発揮して効果的な組織体制を構築する力を、若手教員には基礎的な授業力、多面的に児童生徒理解ができる力をつける。 ・幼児理解を深め、一人ひとりの育ちを捉える保育の工夫改善を行う。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・「読解力向上プロジェクト事業」、「探究的な学びの創造プロジェクト事業」等の授業実践研究に率先して取り組む学校を指定し、研究成果を市内各校に広く普及する。 ・教職員のキャリアステージに応じた研修を充実させ、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図る。 ・教育研究室において、ICT活用教育、地域探究型学習教育について先進的な研究を進める。 ・公開保育研修やキャリアアップ研修により、保育者としての専門性や指導力の向上を図る。 キャリアアップ研修：湊川短期大学（覚書締結）			
令和４年度の事業概略	・先進地視察研修 ・スクールリーダー研修 ・ニューリーダー育成研修 ・たんば啐啄塾 ・公開保育研修 ・保育士等キャリアアップ研修 ・教育研究室の運営 ・１人１台タブレット端末活用教育研究事業 ・GIGAスクール推進リーダー育成研修 ・学級経営研修会	令和５年度の事業概略	・授業改善推進会議 ・スクールリーダー研修 ・ニューリーダー育成研修 ・たんば啐啄塾 ・公開保育研修 ・保育士等キャリアアップ研修 ・教育研究室の運営 ・GIGAスクール推進リーダー育成研修 ・学級経営研修会 ・探究的な学びの創造プロジェクト事業 ・次世代を生きぬく児童生徒の資質・能力向上事業	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	25,892	13,879	13,579	24,627	26,973	26,850	
直接事業費A	5,764	3,808	4,869	4,119	6,465	6,342	
総人件費計（E＋H）B	20,128	10,071	8,710	20,508	20,508	20,508	
職員従事者数（人・年）C	2.72	1.35	1.13	2.75	2.75	2.75	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	20,128	10,071	8,611	20,433	20,433	20,433	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.04	0.03	0.03	0.03	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	0	0	99	76	76	76	
歳入　特定財源	1,760	708	1,662	735	1,313	626	
国・県支出金	1,760	708	1,462	735	1,313	626	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	200	0	0	0	
一般財源	24,132	13,171	11,917	23,892	25,660	26,224	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができたと答えた保育教諭の割合	%	目標	-	90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	
			実績	-	89.0	83.0	90.0			
成果	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	%	目標	-	87.6	90.7	93.8	96.9	100.0	
			実績	88.7	85.1	87.0	84.0			
成果	管理職研修の内容が、組織力向上に活かせると回答した割合	%	目標	-	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	
			実績	97.0	100.0	94.6	98.1			
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・研修を重ねるごとに保育士の意識に変化が見られ、保育の工夫・改善につながった。 ・授業中にICTを活用して指導できる教員の割合については、１人１台タブレット端末活用やクラウド活用など、新たな活用方法が求められるようになり、活用できる教員の割合は減少したが、これまで以上に研修やOJT等を充実させることで増加が期待できる。 ・管理職研修については、現場のニーズに応じた研修を実施することにより、組織力向上に活かせる研修会となった。

事務事業名	教職員研修事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・丹波市のフィールドを活かし、体験学習や、その学びの成果を地域にいかす教育を推進していくことで、地域に誇りを持つ児童生徒の育成が必要である。 ・教職員においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	新しい課題に対する研修や教員のニーズに応じた講師を招聘するなど、専門性向上にかかる機会を保障することが必要である。継続して研修内容や回数の精選を進めているが、低コストでの実施は難しいところがある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	全国学力・学習状況調査、丹波市学力調査の結果分析を活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善推進のため、キャリアステージに応じた研修を行いながら、教員の力量アップに取り組んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
コロナ禍ではあったが、オンライン研修等を効果的に活用することで、ほぼ計画通りに研修を実施することができた。教育研究室においても、ICT活用教育、地域探究型学習教育の研究を行い、児童生徒が自学自走できる力を養う「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けた取組を実施できた。
【課題】
「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、教職員のキャリアステージに応じた研修を提供することにより、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図った。今後も「主体的・対話的で深い学び」をテーマにした研修を実施し、個別最適な学びや協働的な学びを関連付け、目的に向かって自己調整しながら学習する授業づくりを推進していくことが必要である。

今後の方向性・改善策等

・教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るため、教職員の研修ニーズを把握し、各学校における個別最適な学びや協働的な学びを一体的に充実させる研修計画を立てていく。
・小学校における教科担任制による、義務教育９年間を見通した教育課程・指導体制の組織的取組を継続して推進する。
・目的に応じて、対面研修とオンライン研修を選択し、効果的な研修にするために、ハイブリッドな研修体制の確立を引き続き推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教職員研修事業	2,449	2,582	2,910	4,206	3,907	
2	小学校研究指定事業		337	150	600	700	
3	中学校研究指定事業	161	741	120	600	450	
4	幼児教育研修事業	1,198	1,209	939	1,059	1,285	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,808	4,869	4,119	6,465	6,342	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	教職員人事・服務事務				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	池内　晃二	担当	梅津　隆	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	学校教育法、教育公務員特例法、学校保健安全法等		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	市立小・中学校の職員		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	教職員の適正な人事配置、服務規律の確保及び健康の保持に努め、質の高い教育を支える教育環境の整備・充実を図る。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・学校長人事ヒアリングを２回実施し、学校のニーズに応じた適正な人事配置を行う。 ・働き方改革を推進し、教職員の超過勤務時間を減少し、ワーク・ライフ・バランスを整える。 ・健全な学校運営のため、７月、12月の校長会を通じ服務規律を啓発する。 ・メンタルヘルス事業等を紹介し、心身ともに健全な教職員の健康維持を支援する。 ・市各部署からの児童・生徒の保護者宛文書の電子化による業務改善を行う。		
令和４年度の事業概略	・学校教職員の働き方改革の推進 ・教職員人事 ・教職員の服務規律 ・教職員健康診断・ストレスチェックの実施 ・産業医による教職員面談 ・メンタルヘルスアドバイザーによる教職員面談	令和５年度の事業概略	・学校教職員の働き方改革の推進 ・教職員人事 ・教職員の服務規律 ・教職員健康診断・ストレスチェックの実施 ・産業医による教職員面談 ・メンタルヘルスアドバイザーによる教職員面談 ・スクール・サポート・スタッフ全校配置に伴う超過勤務時間の削減

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	27,889	26,097	26,019	26,881	28,873	28,161	
直接事業費Ａ	4,873	6,355	6,750	7,017	9,009	8,297	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	23,016	19,742	19,269	19,864	19,864	19,864	
職員従事者数（人・年）Ｃ	2.84	2.33	2.25	2.35	2.35	2.35	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	21,016	17,382	17,145	17,461	17,461	17,461	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.00	0.90	0.95	0.95	0.95	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,360	2,124	2,404	2,404	2,404	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	27,889	26,097	26,019	26,881	28,873	28,161	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	長期病気(精神疾患)休暇取得者の年度内復帰率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	－	20.0	33.3	28.5			
成果	代替教員等の配置	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	98.2	98.2	100.0			
成果	100時間を超える超過勤務者が在籍する学校数	校	目標	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	9.0	5.0	3.0	8.0			
			目標							
			実績							
コスト	教職員1人当たりの人事管理コスト	千円	目標	51.0	50.0	50.8	50.8	50.8	50.8	
			実績	49.5	46.2	46.4	48.5			
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・精神疾患による病休取得者は７人で、復帰者２名、退職者３名であった。
・教職員の長時間労働については、新型コロナウイルス感染症が蔓延した令和２年度以降横ばい傾向にあり、100時間以上の超過勤務者が在籍する学校数が増加している。令和５年度以降スクール・サポート・スタッフを全校配置することにより、働き方改革を今以上に推進し、さらなる超過勤務時間の削減を目指していく。

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学校保健安全法第15条に基づき、学校の設置者が学校職員の健康診断を行う必要があるため、毎年定期に、学校職員の健康診断を行っている。また、産業医の面接指導やストレスチェックの実施、メンタルヘルスアドバイザーと連携し、メンタルヘルス不調の予防、早期発見と再発防止に努めており、教職員の健康管理は学校教育の停滞を防ぐためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	経常的な事業のためコスト削減は困難な事業である。 また教職員の健康診断を継続するとともに、産業医やメンタルヘルスアドバイザー等の専門家等を活用することにより、精神疾患になることがないよう精神面でも適切なサポートを行う必要性が高くなっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態を確認できる機会を設けることができるとともに、早期の治療を促すことが可能となるため、教職員の健康維持を図ることができる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和４年度から市役所各部署や県施設などからの紙媒体の配付物を電子配付に変更したことにより、教職員の負担軽減に繋がった。
・令和２年度から３年間小学校７校に配置していたスクール・サポート・スタッフ（事務補助）を、令和５年度から小・中学校全校に配置予定とすることができた。
【課題】
・保護者配付物の電子化により担任などの負担は軽減できたが、メール送信担当者（教頭）の業務負担が増えた。今後も引き続き負担軽減策を検討する必要がある。
・月に80時間を超える超過勤務を行っている教職員が、延べ人数で90人（令和５年１月末時点）となっており、さらなる業務負担軽減が必要である。
・教職員の病気休暇者（精神疾患）が毎年一定数発生しているため、新たな病気休暇者を発生させないよう、体調不良者の早期発見と、教職員の負担軽減を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等

・令和５年度からスクール・サポート・スタッフの全校配置が可能となることから、これまで以上に学校教職員の業務改善を推進し、超過勤務時間の削減に繋げる。
・今後、学校への勤怠管理システム導入に向けて協議を行い、教職員のタイムマネジメント意識の醸成を目指すとともに、早期退勤を目指す。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員健康管理事業	6,355	6,750	7,017	9,009	8,297	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		6,355	6,750	7,017	9,009	8,297	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	学力向上事業				
事業担当課	教育部　学校教育課、教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	池内　晃二、足立　安司	担当	足立　浩基	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・子どもたちが変化の激しい時代を主体的に生きるために、一人ひとりが将来にわたって学ぶ意欲を持つようにする。 ・基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力が備わり、学習意欲を持って取り組めるよう学習習慣を確立することで、確かな学力を身につける。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・学力向上に向けてＰＤＣＡサイクルを確立するとともに、実践研究を通した授業改善を図る。また指導主事は、その方法について指導助言する。 ・家庭学習の習慣化に向けて、ＰＴＡと連携して作成したパンフレットの活用を図り、啓発を進める。 ・英語力向上に向けて、デジタル教科書を活用し、より効果的な指導を行う。また、コミュニケーション能力の素地を養うため、認定こども園への外国語指導助手（ＡＬＴ）派遣を促進する。		
令和４年度の事業概略	・学習定着度調査 ・英語検定補助 ・英語スピーチコンテスト ・授業改善推進会議 ・授業改善推進教員 ・リーディングスキルテスト ・タブレット型ドリル ・探究的な学びの創造プロジェクト事業	令和５年度の事業概略	・学習定着度調査 ・英語検定補助 ・英語スピーチコンテスト ・授業改善推進会議 ・授業改善推進教員 ・タブレット型ドリル

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	28,156	81,353	81,036	72,028	75,606	74,939	
直接事業費Ａ	7,286	59,428	45,964	51,072	54,650	53,983	
総人件費計（Ｅ+Ｈ）Ｂ	20,870	21,925	35,072	20,956	20,956	20,956	
職員従事者数（人・年）Ｃ	2.55	2.61	3.72	1.85	1.85	1.85	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	18,870	19,471	28,346	13,746	13,746	13,746	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.04	2.85	2.85	2.85	2.85	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,454	6,726	7,211	7,211	7,211	
歳入　特定財源	2,220	20,234	10,192	10,935	5,638	5,365	
国・県支出金	2,220	12,998	8,348	8,369	3,000	2,700	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	7,236	1,844	2,566	2,638	2,665	
一般財源	25,936	61,119	70,844	61,093	69,968	69,574	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合（小学校）	%	目標	－	78.3	78.3	78.3	79.3	81.3	
			実績	79.5	79.9	78.0	75.9			
成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた生徒の割合（中学校）	%	目標	－	73.6	75.6	77.6	79.6	81.6	
			実績	75.0	81.8	83.5	76.6			
成果	英語検定３級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	%	目標	－	39.9	42.4	45.0	47.5	50.0	
			実績	41.3	45.8	35.9	39.3			
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合」について、小・中学校ともに、昨年度に比べポイントが下がった。このことから、各校において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組の推進を図る必要がある。 ・「英検３級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合」が上がった。ALTが昨年より増え、各中学校に１人と１小学校に１人となり計８人のALTを配置できたため、英語教育が充実したためと考えられる。

事務事業名	学力向上事業		
事業担当課	教育部　学校教育課、教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	「地域に誇りを持ち、自分たちの未来を創る人づくり」を進めていくためには、「自立した学習者」を育んでいかなければいけない。丹波で育つ子どもたちが、基礎的・基本的な学力とともに、学びの意義を実感しながら、豊かな人生を切り拓くことができる確かな学力を身に付けることは大切である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	これから求められる資質・能力の育成を図るための授業改善を進めていく上で、目的を明確にし、教科横断的な視点にたって推進していく必要がある。また、情報活用能力を育成するために、研修内容の工夫改善が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	全国学力・学習状況調査や丹波市学習定着度調査の結果分析から各小中学校の授業改善は十分行えているとは言えない。市教委主催の研修会や校内研修を通して、児童生徒が自ら課題に向かい解決しようとするなど、主体的に学習に向かう児童生徒の育成に向けた取組の推進を図る必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・「自学自習や自走できる学びに向かう力」の育成に向けて、授業改善が進んでいる学校や学級があり、児童生徒が自らの課題を発見し、解決するといった授業づくりが進んでいる。
・学習定着度調査の結果から、同一集団の昨年度の全国平均より上回っている学年や教科があることから、児童生徒の課題を分析し、次への指導に生かす授業改善に取り組んだり、当該学年における積み残しをせず、組織的に継続した学力保障に取り組んだ成果と考える。
【課題】
・児童生徒が教師の話を一方的に聞いて学ぶ授業展開から、自立した学習者を育むために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業展開へ改善が進んでいない学校や学級もあることが課題である。
・丹波市学習定着度調査の結果から、思考力・判断力・表現力が問われるような活用問題において課題が見られた。

今後の方向性・改善策等

・「自学自習できる力、自走できる学びに向かう力」を身につけ、自ら考え、判断し、行動できる自立した学習者の育成を目指し、「授業改善推進会議」を中心に、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する。
・自ら課題を発見し、他者と対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、１人１台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個に応じた指導の充実を図る取組を推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学力向上事業	29,825	15,758	15,150	15,409	16,848	
2	外国青年招致事業	29,603	30,206	35,922	39,241	37,135	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
合計		59,428	45,964	51,072	54,650	53,983	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	学校保健体育振興事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当　大垣　知美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	学校保健安全法、丹波市中学校体育連盟補助金交付要綱、丹波市結核対策委員会設置要綱、兵庫県学校保健主事会会則、丹波地区養護教諭研究協議会会則、独立行政法人日本スポーツ振興法		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	丹波市内の小・中学校に通う児童・生徒		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	健康診断等の実施及び学習の場の環境点検の実施等により児童・生徒等の健康保持増進を図る。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・児童・生徒の健康診断の実施 ・薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 ・丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 ・学校医に対する報酬支払 ・事故に係る災害共済給付金の支給 ・補助金、負担金の支払 実施方法：直接実施（健康診断業務（尿検査・心電図）のみ業務委託）		
令和４年度の事業概略	・児童・生徒の健康診断の実施 ・薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 ・丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 ・学校医に対する報酬支払 ・事故に係る災害共済給付金の支給 ・補助金、負担金の支払	令和５年度の事業概略	・児童・生徒の健康診断の実施 ・薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 ・丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 ・学校医に対する報酬支払 ・事故に係る災害共済給付金の支給 ・補助金、負担金の支払

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	36,668	40,151	39,619	49,388	41,720	43,178	
直接事業費A	29,860	34,481	31,161	40,621	32,953	34,411	
総人件費計（E＋H）B	6,808	5,670	8,458	8,767	8,767	8,767	
職員従事者数（人・年）C	0.92	0.76	1.11	1.18	1.18	1.18	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	6,808	5,670	8,458	8,767	8,767	8,767	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	1,982	7,351	1,941	12,375	1,908	1,938	
国・県支出金	0	5,406	0	10,442	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	1,982	1,945	1,941	1,912	1,908	1,938	
その他特財	0	0	0	21	0	0	
一般財源	34,686	32,800	37,678	37,013	39,812	41,240	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	災害給付件数	件	目標	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	
			実績	577.0	473.0	493.0	427.0			
活動	学校保健会研修会参加者数	人	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	55.0	0.0	0.0	35.0			
活動	就学時健康診断受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	99.2	99.6	97.7			
成果	健全歯者率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	53.0	57.0	57.0	57.9			
コスト	児童生徒一人当たりの経費	千円	目標	7.9	7.7	8.5	8.6	8.6	8.7	
			実績	7.6	8.5	8.4	10.7			
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・指標の各項目について、概ね目標値に近い水準で推移している。
・学校保健会研修会について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和２年度から２年間は研修会を中止としていたが、令和４年度においては、人数を制限した上で実施した。
・コストにおいて、学校の感染症対策にかかる費用が増加している。

事務事業名	学校保健体育振興事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	この事業は、学校教育法第12条の規定に基づき、学校において児童生徒の健康保持増進を図るため実施している事業である。また児童生徒の健康診断については、法令（学校保健安全法第13条及び第14条）により実施が義務付けられているものである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	事業にかかる経費については人件費が大半を占めており、これ以上のコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・学校保健会研修会については、各学校毎に参加人数を制限したため、参加者が少なくなっている。 ・就学時健診の受診については、個別案内、広報等での周知、こども園等関係機関の協力等により海外在住者等やむを得ない場合を除き概ね100%の受診率となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
各指標の推移状況をみると概ね目標値に近い水準を維持しながら推移しており、適正に事業が実施されていると評価する。

【課題】
今後も新型コロナウイルス感染症拡大予防など、就学時健診時などは対策する必要がある。

今後の方向性・改善策等

学校保健体育振興事業の目的に沿った内容で複数の事業を実施しているが、大半の事業が、法律や規則に則したものであり、事業の実施状況について、ある程度の成果や効果を維持できており、今後も現行どおりの実施が適当であると考える。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校保健体育振興事業	34,481	31,161	40,621	32,953	34,411	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		34,481	31,161	40,621	32,953	34,411	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	小中学校教育振興事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	学校教育法、丹波市学校備品管理に関する規程、学校図書館法		

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	小学校・中学校に就学する児童・生徒			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	児童・生徒が充実した教育を受けられる。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費 実施方法：直接実施			
令和４年度の事業概略	・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費	令和５年度の事業概略	・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	91,312	124,980	100,944	84,707	89,836	103,600	
直接事業費Ａ	88,426	116,326	91,952	83,221	88,350	102,114	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	2,886	8,654	8,992	1,486	1,486	1,486	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.39	1.16	1.18	0.20	0.20	0.20	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	2,886	8,654	8,992	1,486	1,486	1,486	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	0	19,900	12,530	0	0	12,000	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	19,900	12,530	0	0	12,000	
一般財源	91,312	105,080	88,414	84,707	89,836	91,600	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	図書標準充足率を75%を超える学校（小学校）	校	目標	22.0	22.0	22.0	22.0	21.0	21.0	
			実績	20.0	20.0	20.0	19.0			
成果	図書標準充足率を75%を超える学校（中学校）	校	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0	
			実績	7.0	7.0	7.0	7.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	児童１人当たり備品購入費（図書・教材）	円	目標	2,643.0	4,989.8	2,969.2	3,013.7	3,084.1	3,177.3	
			実績	2,408.8	4,270.1	2,580.7	2,674.3			
コスト	生徒１人当たり備品購入費（図書・教材）	円	目標	3,011.4	15,253.1	3,416.5	3,497.1	3,416.5	3,399.5	
			実績	2,787.5	12,052.9	3,343.1	3,289.7			

指標の推移等の背景・分析

・図書については、学校の充足率が、学校図書館図書標準を満たすことを目標としているが、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、充足率が上がらない学校がある。また、特別支援学級の増設により標準冊数が増えた学校について、充足率を満たさなくなった。
・コスト面においては、プログラミング教材の購入や楽器の更新を行った令和２年度を除いて、ほぼ横ばいである。

事務事業名	小中学校教育振興事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	児童・生徒の教育環境を充実させるため必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	学校教育において必要な教材の整備であり、種目ごとに複数の業者から見積徴収を行い、最低価格の業者と物品ごとに契約している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	学校の蔵書について、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、購入に対し、廃棄も多いため充足率が上がらない学校がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
各学校の要望や教育環境を鑑み、教材備品や図書の購入が行えている。

【課題】
・図書費については、効率的な図書の運用をするために、図書室での蔵書システム管理の導入について検討する必要がある。
・理科備品等の教材が古くなっており、国庫補助を活用した更新計画の作成が必要である。

今後の方向性・改善策等

・図書費については、効率的な図書の運用のため、図書室での蔵書システム管理の導入について、関係者で検討を進める。
・各学校と調整し、理科備品等の更新計画を作成し、効果的かつ効率的な教材整備を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校教育振興事業	66,674	32,550	31,387	32,000	35,304	
2	中学校教育振興事業	49,652	59,402	51,834	56,350	66,810	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		116,326	91,952	83,221	88,350	102,114	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	小学校管理事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	丹波市内の小学校に通う児童、学校施設		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	児童が安心して教育を受けられるような環境を整備する。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・学校営繕、工事 ・委託（校務員業務、ＥＶ保守業務、消防設備点検、学校施設に関する維持管理、電気設備点検、遊具点検、施設警備、測量、設計等） ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・木製机・いすの維持管理 ・遠隔地通学経費の軽減 実施方法：直接実施		
令和４年度の事業概略	・学校営繕、備品修繕 ・学校管理関連各種委託業務 ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入 ・木製机・いすの維持管理 ・遠隔地通学経費の軽減	令和５年度の事業概略	・学校営繕、備品修繕 ・学校管理関連各種委託業務 ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入 ・木製机・いすの維持管理 ・遠隔地通学経費の軽減

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	360,131	361,328	368,245	393,118	437,741	384,499	
直接事業費Ａ	274,131	242,663	244,504	266,267	310,890	257,648	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	86,000	118,665	123,741	126,851	126,851	126,851	
職員従事者数（人・年）Ｃ	1.10	1.70	1.52	1.73	1.73	1.73	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	8,140	12,682	11,582	12,854	12,854	12,854	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	38.93	44.91	47.53	45.06	45.06	45.06	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	77,860	105,983	112,159	113,997	113,997	113,997	
歳入　特定財源	72,045	4,563	34,247	32,589	29,865	1,415	
国・県支出金	0	3,392	11,816	0	440	0	
借入金（地方債）	50,300	0	21,700	31,500	28,700	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	21,745	1,171	731	1,089	725	1,415	
一般財源	288,086	356,765	333,998	360,529	407,876	383,084	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	学校施設等修繕件数	件	目標	600.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
			実績	389.0	371.0	336.0	341.0			
成果	遊具及び学校設備による事故数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0	0.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	学校１校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	4,594.6	1,990.2	2,009.2	2,009.2	2,009.2	2,009.2	
			実績	3,694.1	1,412.6	1,366.3	1,583.4			
コスト	児童一人あたりの管理備品購入費	円	目標	1,950.9	2,235.4	2,423.6	2,459.9	2,517.3	2,593.5	
			実績	1,610.0	2,059.5	4,317.9	1,932.8			

指標の推移等の背景・分析

・大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。
・校舎の老朽化している学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が多く、修繕費や工事費が嵩む傾向にある。
・令和４年度においては、寒波による水道管の破損が多くあった。

事務事業名	小学校管理事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立小学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所に指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設等の管理不全により事故を起こさないように、優先順位をつけて整備を行う。 ・業者からの見積もりを精査し、最低限度のコストで維持管理業務を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・施設修繕（工事）については、児童が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより児童の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、児童が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。

【課題】
・校舎の雨漏りについては、緊急修繕で対応をしているが、外壁改修を必要とする学校の校舎については長寿命化改良工事も視野に入れ実施する必要がある。
・木製机は天板を更新して使用している。天板以外も老朽化しているため更新をする必要があるが、木製机の導入コストや維持管理費も高額になる。

今後の方向性・改善策等

簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校管理事業	224,849	243,077	266,267	300,587	257,648	
2	小学校管理事業（繰越）	17,814	1,427		10,303		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		242,663	244,504	266,267	310,890	257,648	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	中学校管理事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	中学校に就学する生徒、学校施設		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	生徒が安心して教育を受けられるような環境を整備する。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・学校営繕、備品修繕 ・委託（校務員業務、ＥＶ保守業務、消防設備点検、電気設備点検、遊具点検、施設警備等） ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減		
令和４年度の事業概略	・学校営繕、備品修繕 ・学校管理関連各種委託業務 ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減	令和５年度の事業概略	・学校営繕、備品修繕 ・学校管理関連各種委託業務 ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	119,194	140,269	309,452	137,121	188,785	140,101	
直接事業費Ａ	90,770	106,952	275,643	102,402	154,066	105,382	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	28,424	33,317	33,809	34,719	34,719	34,719	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.66	1.04	1.25	0.90	0.90	0.90	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	4,884	7,758	9,525	6,687	6,687	6,687	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	11.77	10.83	10.29	11.08	11.08	11.08	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	23,540	25,559	24,284	28,032	28,032	28,032	
歳入　特定財源	6,566	10,592	153,806	607	20,948	638	
国・県支出金	0	1,690	90,093	0	6,490	0	
借入金（地方債）	0	8,300	63,200	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	6,566	602	513	607	14,458	638	
一般財源	112,628	129,677	155,646	136,514	167,837	139,463	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	学校施設修繕件数	件	目標	170.0	190.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
			実績	189.0	183.0	199.0	151.0			
成果	学校設備による事故数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0	0.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	学校１校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	2,438.9	2,957.4	2,066.1	2,066.1	2,410.5	2,410.5	
			実績	1,670.7	1,566.3	25,378.3	1,114.7			
コスト	生徒一人あたりの管理備品購入費	円	目標	2,073.0	1,776.9	2,101.0	2,150.6	2,101.0	2,090.6	
			実績	1,623.7	1,373.4	3,912.1	1,862.2			

指標の推移等の背景・分析

・大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。
・令和４年度末に山南中学校及び和田中学校の閉校を控え、施設修繕を抑えたため、修繕件数また修繕料や工事費が少なくなっている。
・備品購入費については、感染症対策備品を購入した令和３年度を除き、ほぼ横ばいである。

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立中学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所に指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設等の管理不全により事故を起こさないように、優先順位をつけて整備を行う。 ・業者からの見積もりを精査し、最低限度のコストで維持管理業務を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・施設修繕（工事）については、生徒が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより生徒の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、生徒が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施している。

【課題】
・各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。
・近年学校によっては経年劣化や凍結による水道管の破損に伴う漏水が多く見受けられたため、学校における日々の日常点検も強化する周知を行う。

今後の方向性・改善策等

簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中学校管理事業	102,819	103,282	102,402	154,066	105,382	
2	中学校管理事業（繰越）	4,133	172,361				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		106,952	275,643	102,402	154,066	105,382	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	